

関東地方整備局のバリアフリーの取り組み

1. 関東地方整備局の役割
2. 最近の取り組み
 - ・道路事業の取組事例
 - ・国営公園の取組事例
 - ・官庁営繕の取組事例
 - ・関東技術事務所におけるバリアフリー体験
3. バリアフリー化の支援制度
4. バリアフリー法(建築物分野)の概要
5. バリアフリー法に基づく条例の制定状況

令和7年6月16日



国土交通省 関東地方整備局

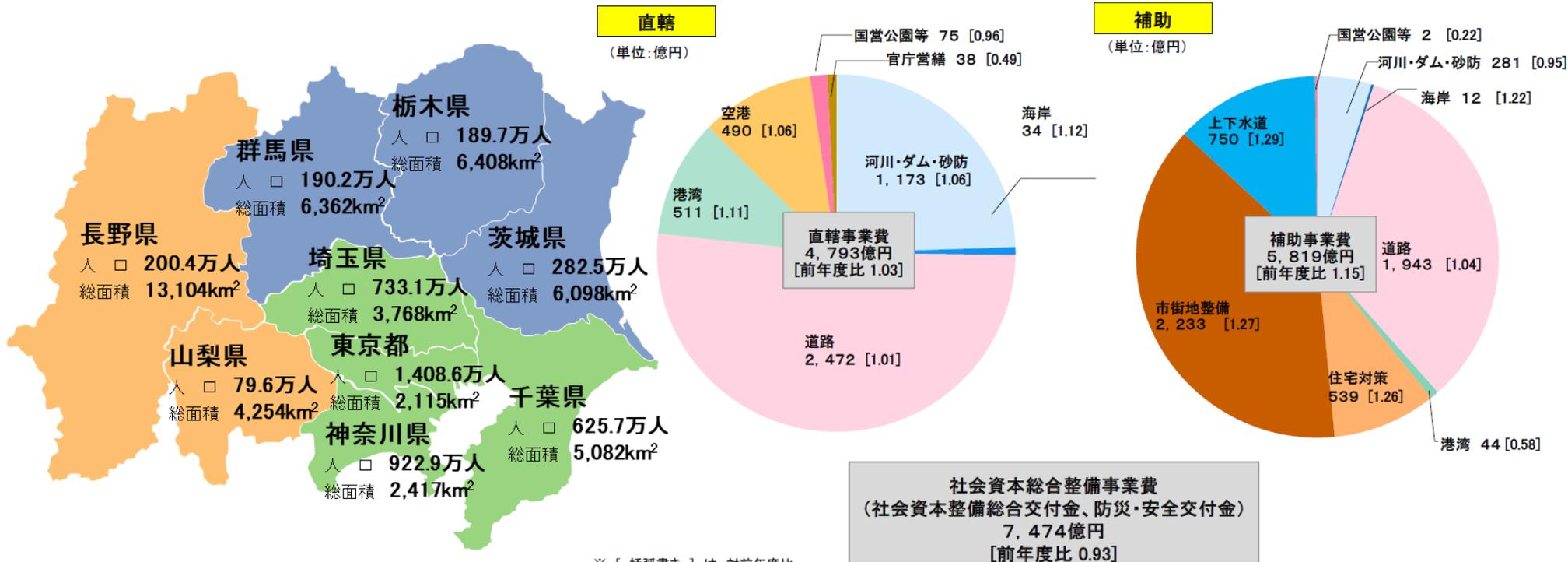
1. 関東地方整備局の役割

地域のニーズや課題に応じて、河川や道路、港湾・空港、国営公園、官庁施設などの社会資本の整備、維持管理を行っています。

以下の分野で事業を実施します。

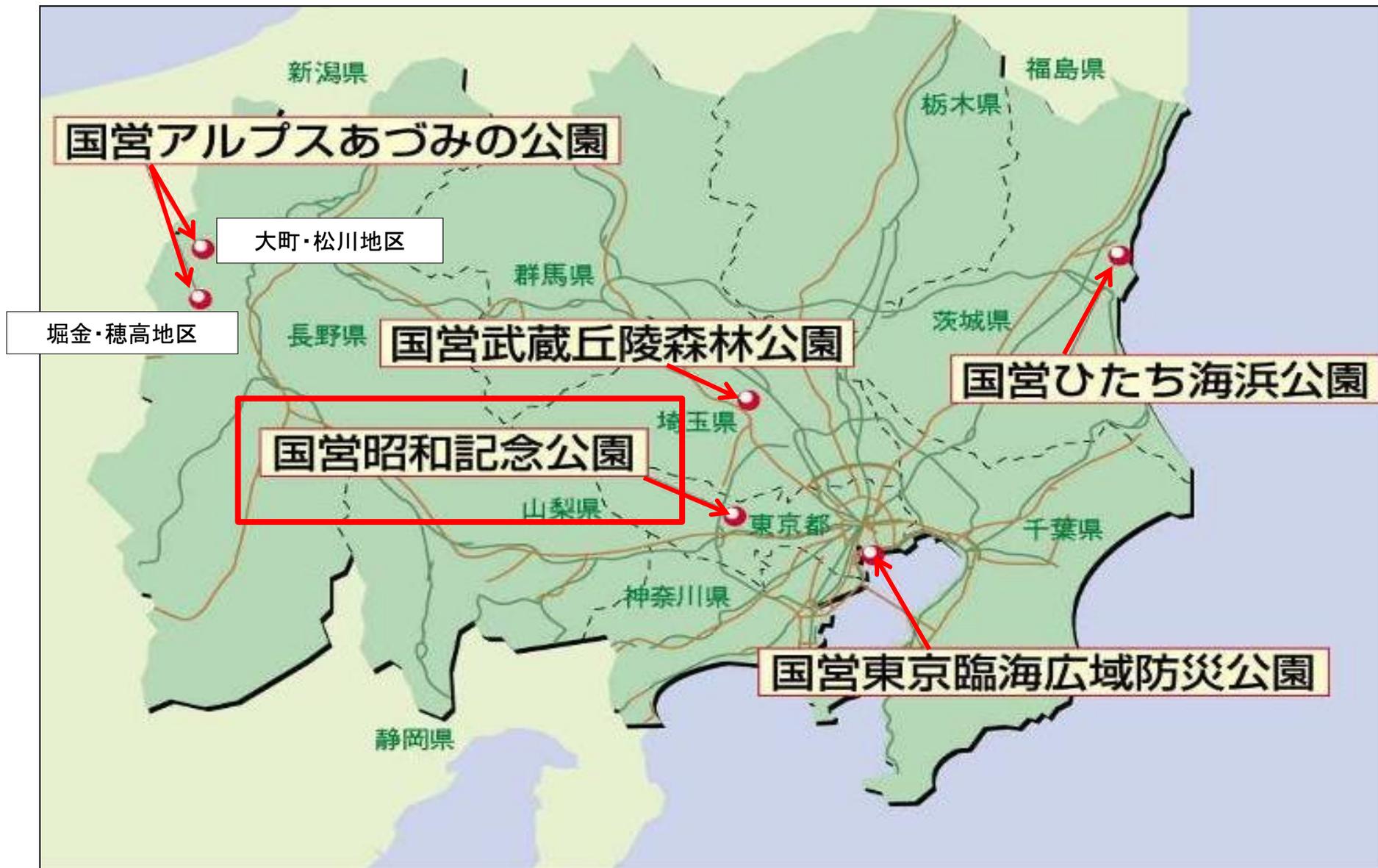


令和7年度予算 当初予算：1兆8,081億円[前年度比1.02]



2. 最近の取り組み 国営公園の取組事例

■ 関東地方整備局管内の国営公園(5ヶ所)



2. 最近の取り組み

官庁営繕の取組事例(富士川地方合同庁舎)

■ 5つの国の官署と富士川町立図書館の合築による富士川地方合同庁舎におけるバリアフリー

◇ 富士川地方合同庁舎



所在地：山梨県南巨摩郡富士川町鯉沢
1760-1外

入居官署：鯉沢区検察庁
甲府地方方法務局鯉沢支局
鯉沢税務署
鯉沢労働基準監督署
鯉沢公共職業安定所
富士川町（町立図書館）

敷地面積：3,936㎡

構造：鉄筋コンクリート造地上5階建

延べ面積：5,216㎡

工事工期：令和3年1月～令和5年3月

◇ UD検討会の意見を踏まえた主な対応



UD検討会の様子

受付カウンターを廃止し、南北出入口から視認性のよい場所に点字付き総合案内板+インターホンを設置



誘導ブロックを図書館まで敷設

北広場まわりの変更

受付カウンターの廃止

総合案内板の位置変更



思いやり駐車場のスペースを確保

南広場まわりの変更

図書館内の子供用トイレは自動洗浄型に



1階のトイレは小学校低学年の利用を考慮し、洗面台1台の高さを低く



3. バリアフリー化の支援制度①(社会資本整備総合交付金・補助金)

事業名： 都市・地域交通戦略推進事業

支援策の概要	徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを明確な政策目的の下、都市・地域総合交通戦略等に基づき、パッケージ施策として総合的に支援	
支援策の内容	対象者	地方公共団体、協議会、都市再生推進法人 等
	対象事業	1) 整備計画の作成等に関する事業 2) 公共的空間等の整備に関する事業(公共的空間の整備、駐車場の整備、 <u>バリアフリー交通施設の整備</u> 等) 3) 公共的空間又は公共空間の整備に併せて実施される事業(都市情報提供システムの整備 等)
	対象地区	立地適正化計画を策定している区域、都市計画区域外の地域生活拠点(都市機能誘導区域から公共交通で概ね30分の範囲)かつ一定の要件を満たす区域、基幹市町村における都市機能誘導区域と地域生活拠点を結ぶ公共交通ネットワークを含む区域、都市・地域総合交通戦略を策定している(確実に策定する)区域のいずれかに加え、地区交通戦略を策定している区域
	交付率	1/3、1/2 (立地適正化計画に位置付けられた事業、地区交通戦略に位置づけられた滞在快適性等向上区域等で行われる事業、 <u>バリアフリー基本構想の重点整備地区で行われるバリアフリー交通施設の整備立地適正化計画に位置付けられた事業</u> 等)
本省担当部局	国土交通省 都市局 街路交通施設課 TEL 03-5253-8111 FAX 03-5253-1592	



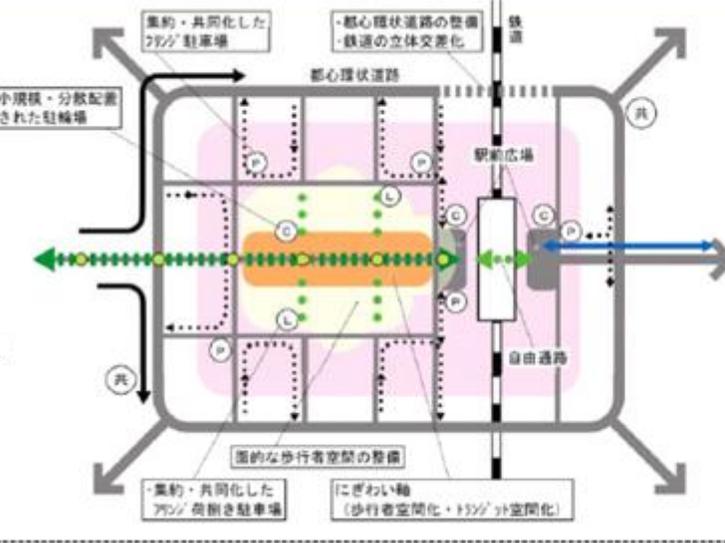
自転車駐車場



公共交通の施設



荷置き駐車場



都市・地域交通戦略推進事業のイメージ・整備事例



都市情報提供システム



自由通路



ペDESTリアンデッキ
交通広場



駐車場

(公共交通) 鉄道線 公共交通線 にぎわい軸 路線バス	(交通結節点) 鉄道駅 公共交通停留所	(駐車・駐輪・荷置き施設) 駐車場 駐輪場 荷置き駐車場・スペース 共同集配施設	(動線) 通過車道 自転車道、貨物車(一方通行) 歩行者専用道 (双方向通行) (土地利用) 中心市街地の集約拠点 広域的な歩行者空間
---	---------------------------	--	--



バリアフリー交通施設

3. バリアフリー化の支援制度②(バリアフリー環境整備促進事業)

バリアフリー法に基づく基本構想・条例等の策定、移動システム(スロープ・エレベーター等)の整備、小規模店舗をはじめとした既存建築ストックのバリアフリー改修工事等を支援し、障害者等が安心して暮らせる環境の整備を図る。

交付対象事業者

地方公共団体、民間事業者、協議会等

補助対象地域

- ①三大都市圏の既成市街地等
- ②人口5万人以上の市
- ③厚生労働省事業等の実施都市
- ④都市機能誘導区域の駅周辺
- ⑤バリアフリー基本構想、移動等円滑化促進方針、バリアフリー法第14条第3項に基づく条例を策定した区域

交付率 直接 1 / 3 間接 1 / 3

交付内容

■ **基本構想等の策定** (バリアフリー法第14条第3項に基づく条例の制定・改正に必要な基礎調査等を含む。)

■ 移動システム等整備事業

- ・屋外の移動システム整備 (スロープ、エレベーター等)
- ・建築物の新築、改修に伴う一定の屋内の移動システム整備 (市街地空間における移動ネットワークを形成するものに限る。)
- ・移動システムと一体的に整備されるパブリックスペース (広場、空地、アトリウム、ホール、ラウンジ、トイレ等) 等

■ 認定特定建築物整備事業

- ・屋外の移動システム整備 (建築物敷地内の平面経路に限る。)
- ・屋内の一定の移動システム整備 (商業用以外の特別特定建築物の用途に至る経路に係るもの。)
- ・移動システムと一体的に整備されるパブリックスペース 等

■ 既存建築物バリアフリー改修事業

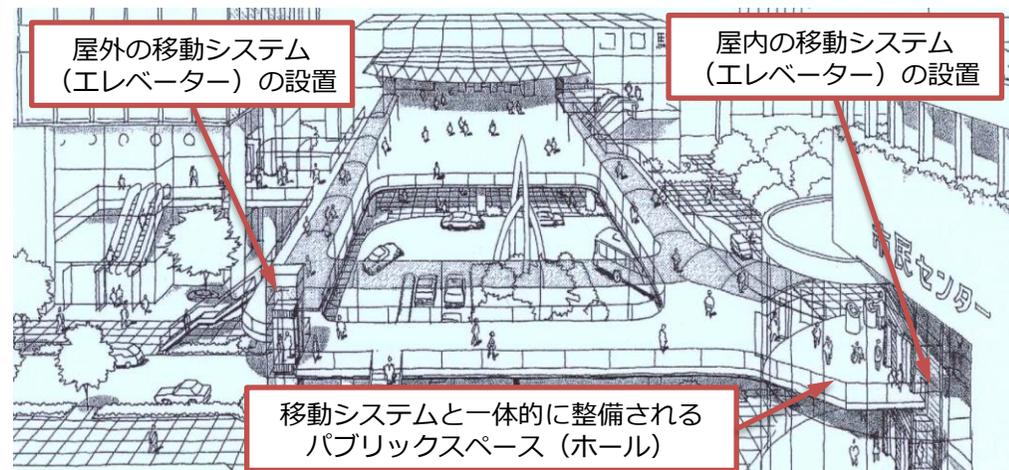
【対象建築物】

- ・不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者・障害者等が利用する建築物 (規模要件なし)
- ・バリアフリー条例による規制の対象となる建築物

【補助対象】

バリアフリー改修工事に要する費用

- ・段差の解消
- ・出入口、通路の幅の確保
- ・車椅子使用者トイレの設置
- ・オストメイト設備を有するトイレの設置
- ・乳幼児用設備の設置
- ・ローカウンターの設置
- ・車椅子使用者用駐車施設の設置
- ・駐車場から店舗までの屋根設置 など



トイレのバリアフリー化



スロープの設置



ローカウンターの設置

写真の出典：高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準 (令和3年3月)

4. バリアフリー法(建築物分野)の概要

特定建築物【令第4条】

多数の者が利用する建築物

(例)「学校」「卸売市場」「事務所」
「共同住宅」「工場」など

特別特定建築物【令第5条】

不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物他

(例)「公立小中学校」「百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗」「不特定かつ多数の者が利用する官公署」「飲食店」「サービス業を営む店舗」など

※条例により、特別特定建築物に特定建築物の追加が可能

※1:増改築部分のみが義務化の対象

新築、増築、改築、用途変更、修繕又は模様替えについて、建築物移動等円滑化基準への適合**努力義務**

2,000㎡以上(公衆便所については50㎡以上)の新築、増築、改築※1又は用途変更について、建築物移動等円滑化基準への**適合義務**

※条例により、面積要件の引下げが可能

建築物移動等円滑化基準【令第10条～第24条】【最低限のレベル】

高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために**必要な**建築物特定施設の構造及び配置に関する基準

(例)・車椅子使用者と人がすれ違える廊下幅を1以上確保 ・車椅子使用者用のトイレがひとつはある など

※条例により、必要な事項の付加可。

※500㎡未満の建築物について、規模に応じた基準の設定可。

建築物移動等円滑化誘導基準【省令】【望ましいレベル】

高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために**誘導すべき**建築物特定施設の構造及び配置に関する基準

(例)・車椅子使用者同士がすれ違える廊下幅の確保 ・車椅子使用者用のトイレが必要な階にある など

計画の認定【法第17条】

(建築物移動等円滑化誘導基準を満たし、所管行政庁の認定を受けると、「容積率の特例」などの支援措置を受けることができる。)

5. バリアフリー法に基づく条例の制定状況(令和4年10月時点)

- バリアフリー法では、地域の実情に応じて、地方公共団体の条例により、「**①義務付け対象用途の追加**」「**②義務付け対象規模の引下げ**」「**③移動等円滑化基準に必要な事項の追加**」を可能としています。
- 関東地方整備局管内では、1都3県4市区においてバリアフリー法に基づく条例が制定されています。

■バリアフリー法に基づく条例制定自治体 (関東地方整備局管内)



条例制定の事例

東京都:用途に応じた基準を追加

- ホテル・旅館の義務付け対象規模を1,000㎡以上に引下げ、**一般客室**のバリアフリー基準を追加
- 共用部の基準(一般客室までの経路)
- 一般客室内の基準(客室出入口幅、便所及び浴室等の出入口幅、階段又は段なし、等。)

ホテルや旅館の客室

- (客室総数50以上の場合) 車椅子使用者用客室を総客室数の1%以上設置
客室出入口 : 出入口幅85cm以上
便所、浴室等 : 出入口幅80cm以上
浴槽、シャワー手すり等を適切に配置、十分な空間の確保
- 一般客室(車椅子使用者用客室以外の全ての客室)
客室出入口 : 出入口幅80cm以上
便所・浴室等 : 出入口幅70cm以上(努力義務75cm以上)
客室内に段を設けない



※東京都「建築物バリアフリー条例パンフレット」より

- 2,000㎡以上の**共同住宅**について、道等から住戸までの経路(「特定経路」)のバリアフリー化を義務付け(出入口、廊下、敷地内通路の幅、エレベーターの籠の奥行き等)